



平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田 英昭  
(氏名) 奥野木 順二  
配当支払開始予定日

TEL (03)3570-8000  
平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	306,641	0.2	9,518	33.9	17,334	11.1	12,161	96.3
26年3月期第2四半期	307,239	0.8	14,398	24.1	15,598	42.9	6,194	65.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 19,833百万円 (13.9%) 26年3月期第2四半期 17,416百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	52.53	
26年3月期第2四半期	26.75	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,043,691	603,268	57.3
26年3月期	1,011,696	583,013	57.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 598,366百万円 26年3月期 577,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		2,200.00		18.00	
27年3月期		20.00			
27年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	645,400	0.5	26,400	16.3	35,600	2.2	23,700	37.1	102.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	236,429,800 株	26年3月期	236,429,800 株
期末自己株式数	27年3月期2Q	4,914,917 株	26年3月期	4,914,917 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	231,514,883 株	26年3月期2Q	231,628,431 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記数値を算定しております。

## 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済の基調判断は「このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とあります。先行きについては「緩やかに回復していくことが期待される。」とありますが、消費税率引き上げによる個人の実質所得の落ち込みなどを背景に個人消費の足踏み状態が続くことが懸念されます。また、円安に伴い、輸入原材料費が値上がりすることにより、各メーカーの商品への価格転嫁も始まっており、今後の個人消費が一層、引き締められ、クライアントの出稿意欲の減退につながることも心配されます。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、広告事業と都市開発事業は、増収となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他事業が減収となり、全体では前年同期比0.2%減収の3,066億41百万円となりました。営業利益は、主力の放送事業の減益、映像音楽事業、生活情報事業の営業損失が影響し、前年同期比33.9%減益の95億18百万円となりました。

経常利益は、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱の持分法適用関連会社化による「負ののれんの発生益」の計上により、前年同期比11.1%増益の173億34百万円、四半期純利益も、前年同期比96.3%増益の121億61百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	173,714	170,305	△2.0	9,149	5,641	△38.3
制作事業	25,233	25,082	△0.6	1,292	1,285	△0.5
映像音楽事業	30,465	27,699	△9.1	942	△56	—
生活情報事業	62,379	62,169	△0.3	△275	△1,550	—
広告事業	20,449	21,400	4.6	178	224	25.8
都市開発事業	17,974	21,355	18.8	2,547	3,186	25.0
その他事業	13,174	12,992	△1.4	424	493	16.3
調整額	△36,152	△34,363	—	139	294	—
合計	307,239	306,641	△0.2	14,398	9,518	△33.9

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、放送事業収入がタイム、スポットともに前期を上回り、増収となりました。放送以外では、催物事業で「オーヴォ」が貢献しましたが、前期に「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演等の大型イベントの反動減により減収、映画事業も映画では「テルマエ・ロマエⅡ」が貢献しましたが、ビデオでは、前期の大型作品の反動から減収となり、その他事業収入全体では減収となりました。利益面では、「2014 FIFA ワールドカップ」等の番組制作費の増加やその他事業における減収の影響により、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入では「プライムニュース」や一社提供番組の継続、通販番組が貢献したことに加えてスポット収入の大型出稿も順調に推移し、売上高は上期の記録を更新し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入や開局60周年記念イベントなどのイベント興行が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,703億5百万円と前年同期比2.0%の減収、セグメント利益は56億41百万円と同38.3%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	130,882	131,106	0.2
放送収入	114,445	115,350	0.8
ネットタイム	54,051	54,308	0.5
ローカルタイム	7,164	7,475	4.3
スポット	53,230	53,566	0.6
その他放送事業収入	16,436	15,755	△4.1
番組販売収入	9,145	9,012	△1.5
その他	7,290	6,743	△7.5
その他事業収入	30,193	25,872	△14.3
小計	161,075	156,978	△2.5
㈱ビーエスフジ	6,448	7,041	9.2
㈱ニッポン放送	7,277	7,381	1.4
セグメント内消去	(1,087)	(1,096)	—
合計	173,714	170,305	△2.0

(制作事業)

制作事業は、番組や映画、イベント等の受注が減少し、全体の売上高は250億82百万円と前年同期比0.6%の減収、セグメント利益は12億85百万円と同0.5%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは前期の「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」のような大型ヒット作品の反動減から、売上高は減収となりました。費用面では作品調達費用の高騰等により原価率が上昇し、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、原盤使用料収入や映像制作収入は好調でしたが、JASRAC等からの分配金を中心とした著作権使用料収入が減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は276億99百万円と前年同期比9.1%の減収、セグメント損失は56百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業はテレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販の内、ファッション系の主要カタログの苦戦が影響し減収となりました。セシール事業もカタログ通販の主力のレディース商品が減収となったことからディノス・セシール全体の売上高は減収となり営業損失を計上しました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞とシティリビングの広告収入の減収をプロモーション収入等が補って売上高全体で増収となり、原価率も改善したことから営業損失は前期に比べ縮小しました。

生活情報事業全体の売上高は621億69百万円と前年同期比0.3%の減収、セグメント損失は15億50百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビや新聞等の広告収入が好調で、増収増益となりました。協同広告㈱は、雑誌・新聞の広告収入の落ち込みにより減収となりましたが、原価率改善や販管費削減により、前期は営業損失でしたが、今期は営業利益を確保しました。

広告事業全体の売上高は214億円と前年同期比4.6%の増収、セグメント利益は2億24百万円と同25.8%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数増加や賃貸物件の売却、東京サンケイビルの稼働率上昇により増

収となりましたが、前期に計上した保有ビルの売却益の反動減が大きく、減益となりました。

都市開発事業全体の売上高は213億55百万円と前年同期比18.8%の増収、セグメント利益は31億86百万円と同25.0%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発等の受注減により減収となりましたが、原価率低減や販管費削減により、増益となりました。㈱扶桑社は、書籍や雑誌の売上等が好調で、増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は129億92百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は4億93百万円と同16.3%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送㈱は高品質であるHD放送への移行の影響で減収となりましたが、費用の削減により増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった㈱WOWOWは持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれん発生益62億37百万円を計上した結果、持分法による投資利益は前年同期比71億26百万円増の77億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1兆436億91百万円となり、前期末比319億94百万円の増加となりました。

流動資産は3,801億15百万円で、前期末比96億53百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が77億11百万円減少した一方で、たな卸資産が104億58百万円、現金及び預金が83億74百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,635億76百万円で、前期末比223億41百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が158億40百万円、土地が103億47百万円増加したこと等によります。

負債は4,404億22百万円で、前期末比117億39百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が78億61百万円減少した一方で、長期借入金が146億61百万円、短期借入金が38億65百万円増加したこと等によります。

純資産は6,032億68百万円で、前期末比202億55百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が42億15百万円減少した一方で、四半期純利益を121億61百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が73億51百万円増加したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは104億43百万円の収入となり、前年同期比47億56百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が47億27百万円の増加、売上債権の増減額が31億5百万円の収入増加、法人税等の支払額が35億67百万円の減少となった一方で、退職給付に係る負債の増減額が87億83百万円の支出増加、持分法による投資損益が71億26百万円の支出増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは226億28百万円の支出となり、前年同期比39億94百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が73億39百万円の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が62億45百万円の減少となった一方で、有価証券の取得による支出が95億50百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が43億14百万円の減少、無形固定資産の取得による支出が15億4百万円の減少となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは136億55百万円の収入となり、前年同期比96億12百万円の収入増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が100億円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が157億円の増加、長期借入金の返済による支出が31億13百万円の減少となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額3億13百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は588億51百万円で、前期末に比べ15億57百万円の増加、前年同四半期末に比べ35億51百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成26年5月15日に公表した平成27年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成26年10月31日公表の「平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに営業外収益(持分法による投資利益)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

連結(通期)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	650,700	34,000	36,800	22,600
今回修正予想(B)	645,400	26,400	35,600	23,700
増減額(B-A)	△5,300	△7,600	△1,200	1,100
増減率(%)	△0.8	△22.4	△3.3	4.9

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,119	45,493
受取手形及び売掛金	128,778	121,067
有価証券	104,958	111,163
たな卸資産	48,791	59,250
その他	51,545	43,840
貸倒引当金	△732	△700
流動資産合計	370,461	380,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,717	133,141
土地	169,488	179,835
その他（純額）	20,345	20,895
有形固定資産合計	324,550	333,873
無形固定資産		
のれん	823	1,383
その他	41,897	40,455
無形固定資産合計	42,720	41,839
投資その他の資産		
投資有価証券	238,771	254,611
その他	37,223	35,341
貸倒引当金	△2,031	△2,089
投資その他の資産合計	273,963	287,863
固定資産合計	641,235	663,576
資産合計	1,011,696	1,043,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,264	54,610
短期借入金	39,388	43,254
返品調整引当金	970	934
役員賞与引当金	347	162
ポイント引当金	896	886
建替関連損失引当金	285	285
その他	88,557	93,922
流動負債合計	184,710	194,055
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	47,402	62,063
役員退職慰労引当金	1,680	1,614
利息返還損失引当金	19	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	61,592	53,730
その他	83,259	88,919
固定負債合計	243,973	246,367
負債合計	428,683	440,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	244,360	257,409
自己株式	△9,424	△9,424
株主資本合計	554,800	567,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,739	41,090
繰延ヘッジ損益	4	125
土地再評価差額金	△305	△610
為替換算調整勘定	△1,553	△1,981
退職給付に係る調整累計額	△8,882	△8,108
その他の包括利益累計額合計	23,003	30,516
少数株主持分	5,208	4,902
純資産合計	583,013	603,268
負債純資産合計	1,011,696	1,043,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	307,239	306,641
売上原価	207,003	209,686
売上総利益	100,235	96,954
販売費及び一般管理費	85,837	87,435
営業利益	14,398	9,518
営業外収益		
受取配当金	1,371	1,212
持分法による投資利益	624	7,751
その他	1,085	1,307
営業外収益合計	3,082	10,270
営業外費用		
支払利息	760	756
投資事業組合運用損	732	1,377
その他	388	321
営業外費用合計	1,882	2,455
経常利益	15,598	17,334
特別利益		
投資有価証券売却益	322	639
その他	12	56
特別利益合計	335	696
特別損失		
投資有価証券評価損	2,457	1,099
送信所移転対策損失	1,100	—
その他	459	286
特別損失合計	4,016	1,385
税金等調整前四半期純利益	11,917	16,644
法人税、住民税及び事業税	4,933	4,621
法人税等調整額	607	△274
法人税等合計	5,541	4,347
少数株主損益調整前四半期純利益	6,376	12,297
少数株主利益	181	136
四半期純利益	6,194	12,161

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,376	12,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,949	7,092
繰延ヘッジ損益	△51	119
土地再評価差額金	△3,793	△412
為替換算調整勘定	1,279	△428
退職給付に係る調整額	—	796
持分法適用会社に対する持分相当額	654	368
その他の包括利益合計	11,040	7,536
四半期包括利益	17,416	19,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,232	19,674
少数株主に係る四半期包括利益	184	159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,917	16,644
減価償却費	9,701	9,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△8,783
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,366
支払利息	760	756
持分法による投資損益 (△は益)	△624	△7,751
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,457	1,099
送信所移転対策損失	1,100	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,805	7,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,334	△10,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,154	254
その他	△4,197	4,724
小計	22,177	12,900
利息及び配当金の受取額	1,815	1,752
利息の支払額	△765	△744
法人税等の支払額	△10,962	△7,394
法人税等の還付額	2,934	3,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,200	10,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△124,281	△114,730
有価証券の売却及び償還による収入	114,186	106,846
有形固定資産の取得による支出	△14,321	△10,007
無形固定資産の取得による支出	△3,137	△1,632
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△1,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,658	412
その他	△4,678	△2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,623	△22,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,300	4,300
長期借入れによる収入	-	15,700
長期借入金の返済による支出	△4,623	△1,509
配当金の支払額	△5,183	△4,254
少数株主への配当金の支払額	△109	△113
その他	△341	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,042	13,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,800	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	61,879	57,293
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	313
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,300	58,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	163,256	9,391	29,932	62,144	19,158	17,747	301,630	5,609	307,239	—	307,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,458	15,842	532	234	1,291	227	28,586	7,565	36,152	△36,152	—
計	173,714	25,233	30,465	62,379	20,449	17,974	330,217	13,174	343,392	△36,152	307,239
セグメント利益又は損失(△)	9,149	1,292	942	△275	178	2,547	13,835	424	14,259	139	14,398

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額139百万円には、セグメント間取引消去2,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,134百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	162,374	8,584	27,291	61,856	19,852	21,021	300,981	5,659	306,641	—	306,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,930	16,497	408	312	1,547	333	27,030	7,333	34,363	△34,363	—
計	170,305	25,082	27,699	62,169	21,400	21,355	328,011	12,992	341,004	△34,363	306,641
セグメント利益又は損失(△)	5,641	1,285	△56	△1,550	224	3,186	8,731	493	9,224	294	9,518

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,206百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上